

平成17年3月期 第3四半期業績の概況（個別）

平成17年2月9日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 コード番号 4290 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.prestigein.com/>)
 代表者 代表取締役 玉上 進一
 問合せ先責任者 経営企画チーム 西田 直弘 TEL (03) 5213-0220

1. 四半期業績の概況の作成等にかかる事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 中間財務諸表作成基準
 会計処理の方法の変更の有無 : 無
 中間決算等と異なる会計処理の方法 : 無
 公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

2. 平成17年3月期第3四半期の業績概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	4,980	(13.6)	530	(162.2)	527	(232.0)	197	(43.3)
16年3月期第3四半期	4,384	(23.4)	202	(229.9)	158	(173.5)	138	(446.3)
(参考)16年3月期	5,949		349		295		404	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	2,954	38	2,758	44
16年3月期第3四半期	10,342	15	-	-
(参考)16年3月期	30,299	93	-	-

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期増減率を示しています。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、16年3月期第3四半期及び16年3月期において、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。
 3. 当社は平成17年1月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしており、平成17年3月期第3四半期における1株当たり情報は、期中平均株式数を分割後の株式数として遡及修正しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
 1株当たり当期純利益 16年3月期第3四半期 2,068円43銭 16年3月期 6,060円35銭

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期第3四半期	3,673	1,467	40.0	21,590	32
16年3月期第3四半期	2,709	880	32.5	65,974	04
(参考)16年3月期	2,661	1,167	43.9	87,471	39

- (注) 当社は平成17年1月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしており、平成17年3月期第3四半期における1株当たり情報は、期末発行済株式総数を分割後の株式数として遡及修正しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
 1株当たり株主資本 16年3月期第3四半期 13,197円18銭 16年3月期 17,500円57銭

3. 平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

自動車関連事業および保険関連事業、金融サービス事業において、新規の契約獲得や既存業務の拡大などにより、好調に推移しております。第4四半期においても当第3四半期会計期間同様の水準で推移する見込みであります。通期業績予想につきましては現在精査中でありますので、明らかになり次第お知らせいたします。

（参考：前回発表の業績予想）

（百万円未満切捨）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	6,468	615	277	-	-

（参考）1株当たり予想当期純利益(通期) 4,097円 93銭

上記の予想は、前回（平成17年3月期中間決算時）発表した時点において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。なお、当社は平成17年1月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしておりますので、上記1株当たり情報は分割後の株式数を基に算出してあります。

4. 第3四半期財務諸表

第3四半期貸借対照表

(単位：千円)

区 分	期 別	前第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現金及び預金		489,457		1,092,968		492,887	
2. 売掛金		572,063		710,135		540,972	
3. たな卸資産		4,282		8,145		6,246	
4. 短期貸付金		121,780					
5. 繰延税金資産		115,395					
6. その他		69,180		521,549		384,391	
貸倒引当金		6,265		14,424		8,075	
流動資産合計		1,365,894	50.4	2,318,375	63.1	1,416,422	53.2
固 定 資 産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物	2	427,851		479,566		419,971	
(2)構築物		42,633					
(3)車両運搬具		6,547					
(4)工具、器具及び備品		75,194					
(5)その他				72,776		92,614	
有形固定資産合計		552,227	20.4	552,343	15.1	512,585	19.3
2. 無形固定資産		200,723	7.4	99,827	2.7	91,788	3.4
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		80,138					
(2)関係会社株式		180,103		446,879		180,103	
(3)関係会社長期貸付金		154,308					
(4)差入保証金		95,351					
(5)その他		149,950		326,695		529,399	
貸倒引当金		69,041		70,992		68,747	
投資その他の資産合計		590,811	21.8	702,583	19.1	640,755	24.1
固定資産合計		1,343,761	49.6	1,354,753	36.9	1,245,129	46.8
資産合計		2,709,656	100.0	3,673,129	100.0	2,661,552	100.0

(単位：千円)

区 分	期 別	前第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		374,825		501,619		329,671	
2. 短期借入金	3	112,000		24,000		174,000	
3. 未払金		118,619					
4. 未払費用		83,931					
5. 未払法人税等		1,717		201,511			
6. 前受金		542,326		592,964		328,399	
7. 預り金		73,364		212,216			
8. 賞与引当金		22,500		84,524		50,276	
9. その他	4	78,185		234,474		224,639	
流動負債合計		1,407,470	51.9	1,851,311	50.4	1,106,986	41.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	380,000		344,000		362,000	
2. 長期未払金		32,875					
3. 退職給付引当金		8,755		9,035		9,125	
4. その他				1,223		15,696	
固定負債合計		421,630	15.6	354,259	9.6	386,822	14.5
負債合計		1,829,100	67.5	2,205,571	60.0	1,493,809	56.1
(資本の部)							
資本金		809,476	29.9	854,425	23.3	809,752	30.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		793,351		247,111		793,627	
2. その他資本剰余金				167,943			
資本剰余金合計		793,351	29.3	415,054	11.3	793,627	29.8
利益剰余金							
1. 第3四半期末処分利益 又は第3四半期(当期) 未処理損失()		689,593		197,813		423,246	
利益剰余金合計		689,593	25.5	197,813	5.4	423,246	15.9
その他有価証券評価差額金		32,678	1.2	264	0.0	12,390	0.4
資本合計		880,555	32.5	1,467,558	40.0	1,167,743	43.9
負債及び資本合計		2,709,656	100.0	3,673,129	100.0	2,661,552	100.0

第3四半期損益計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前第3四半期会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年12月31日〕		当第3四半期会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		4,384,220	100.0	4,980,774	100.0	5,949,346	100.0
売 上 原 価		3,471,416	79.2	3,836,330	77.0	4,648,600	78.1
売 上 総 利 益		912,803	20.8	1,144,443	23.0	1,300,746	21.9
販売費及び一般管理費		710,350	16.2	613,612	12.3	951,543	16.0
営 業 利 益		202,453	4.6	530,830	10.7	349,203	5.9
営業外収益	1	27,237	0.6	10,430	0.2	31,173	0.5
営業外費用	2	70,855	1.6	13,914	0.3	85,333	1.4
経 常 利 益		158,834	3.6	527,347	10.6	295,042	5.0
特 別 利 益	3	2,445	0.1	70,697	1.4	99,517	1.7
特 別 損 失	4	29,901	0.7	128,153	2.6	32,840	0.6
税引前第3四半期(当期)純利益		131,378	3.0	469,891	9.4	361,720	6.1
法人税、住民税及び事業税		1,540	0.0	193,727	3.9	3,674	0.1
法 人 税 等 調 整 額		8,167	0.2	78,350	1.5	46,306	0.8
第3四半期(当期)純利益		138,005	3.2	197,813	4.0	404,352	6.8
前期繰越損失		827,598		423,246		827,598	
資本準備金減少による欠損填補額				423,246			
第3四半期末処分利益又は第3四半期(当期)未処理損失()		689,593		197,813		423,246	

第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市 場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>—————</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定してありま す。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3～38年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2)無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年 間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェア について、社内における利用 可能期間(5年間)に基づく 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、建物(附 属設備を除く)については 定額法)を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～20年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3～38年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
3 . 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 従来、賞与引当金は未払費用に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度末より、賞与引当金として独立掲記する方法に変更しました。 なお、前事業年度末の未払費用に含まれる賞与引当金は21,059千円であります。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、発生しておりません。</p>
4 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p>	—	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p>

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
6. その他第3四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引による為替相場等の変動によるリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等と、ヘッジ対象の外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引との相関性を検討することにより行っております。</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により行っております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引による為替相場等の変動によるリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等と、ヘッジ対象の外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引との相関性を検討することにより行っております。</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前第3四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 12月31日〕</p>	<p>当第3四半期会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 12月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕</p>
	<p>短期貸付金（当第3四半期末残高59,716千円）は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金資産（当第3四半期末残高71,545千円）は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>構築物（当第3四半期末残高35,795千円）は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>車両運搬具（当第3四半期末残高7,142千円）は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>工具、器具及び備品（当第3四半期末残高29,838千円）は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資有価証券（当第3四半期末残高1,428千円）は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>関係会社長期貸付金（当第3四半期末残高14,000千円）は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>差入保証金（当第3四半期末残高94,284千円）は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払金（当第3四半期末残高49,273千円）は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

前第3四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
	<p>未払費用(当第3四半期末残高76,671千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>長期未払金(当第3四半期末残高1,223千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注 記 事 項

(第3四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前事業年度末 (平成16年 3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 210,804千円</p> <p>2 _____</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,000,000千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 140,265千円</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円の担保として供している資産は次の通りです。 建物 377,433千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,100,000千円</p> <p>4 _____</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 148,435千円</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円の担保として供している資産は次の通りです。 建物 398,186千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,000,000千円</p> <p>4 _____</p>

(第3四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,441千円 為替差益 15,918千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,211千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,480千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,047千円 貸倒引当金繰入額 31,563千円 事務所移転費用 26,150千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,113千円 貸倒引当金繰入額 6,274千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,177千円
3 特別利益のうち主要なもの 設備導入補助金 2,100千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 57,527千円 償却債権取立益 9,731千円 設備導入等補助金 3,389千円	3 特別利益のうち主要なもの 設備導入等補助金 94,281千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 18,714千円 特別退職金 11,186千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 42,863千円 本社移転関連費用 85,290千円	4 _____
5 減価償却実施額 有形固定資産 35,431千円 無形固定資産 25,163千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 44,586千円 無形固定資産 23,256千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 53,018千円 無形固定資産 34,891千円

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)												
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 株式分割 平成16年11月8日開催の取締役会において、平成17年1月20日付をもって普通株式1株を5株に分割する株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>分割の方法 平成16年11月30日(火曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年11月30日(火曜日)最終の発行済株式数に4を乗じた株式数といたします。</p> <p>配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="614 1169 1037 1917"> <thead> <tr> <th>前第3四半期 会計期間</th> <th>当第3四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 13,197円 18銭</td> <td>1株当たり 純資産額 21,590円 32銭</td> <td>1株当たり 純資産額 17,500円 57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 第3四半期純 利益金額 2,068円 43銭</td> <td>1株当たり 第3四半期純 利益金額 2,954円 38銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額 6,060円 35銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 2,758円 44銭</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 13,197円 18銭	1株当たり 純資産額 21,590円 32銭	1株当たり 純資産額 17,500円 57銭	1株当たり 第3四半期純 利益金額 2,068円 43銭	1株当たり 第3四半期純 利益金額 2,954円 38銭	1株当たり 当期純利益 金額 6,060円 35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 2,758円 44銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。	<p>該当事項はありません。</p>
前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	前事業年度												
1株当たり 純資産額 13,197円 18銭	1株当たり 純資産額 21,590円 32銭	1株当たり 純資産額 17,500円 57銭												
1株当たり 第3四半期純 利益金額 2,068円 43銭	1株当たり 第3四半期純 利益金額 2,954円 38銭	1株当たり 当期純利益 金額 6,060円 35銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 2,758円 44銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。												